

証券コード 7705
平成29年6月5日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
ジューエルサイエンス株式会社
取締役社長 長 見 善 博

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月21日（水曜日）午後5時15分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都新宿区西新宿四丁目15番3号
住友不動産西新宿ビル3号館8階
ベルサール西新宿 Room6
(末尾のご案内函をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第50期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類
並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gls.co.jp>) に掲載させていただきます。

◎法令及び当社定款第14条の規程に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gls.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

なお、上記書類につきましては、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

(添付書類)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、英国のEU離脱による影響や米国トランプ政権の外交・通商・経済政策の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、20,582百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益は1,801百万円(前連結会計年度比88.6%増)、経常利益は2,063百万円(前連結会計年度比88.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円(前連結会計年度比70.4%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

|        | 売上高         |             |             | 営業利益        |             |             |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 対前期比<br>(%) | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 対前期比<br>(%) |
| 分析機器事業 | 11,892      | 12,792      | 7.6         | 741         | 1,078       | 45.3        |
| 半導体事業  | 5,407       | 6,579       | 21.7        | 181         | 723         | 297.8       |
| 自動認識事業 | 1,199       | 1,211       | 1.0         | 31          | 2           | △92.2       |
| 小計     | 18,499      | 20,582      | 11.3        | 954         | 1,803       | 88.9        |
| 消去又は全社 | —           | —           | —           | 0           | △2          | —           |
| 連結合計   | 18,499      | 20,582      | 11.3        | 955         | 1,801       | 88.6        |

## セグメント別の状況

### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学・官公庁や民間企業の予算執行が好調に推移しました。また、水質・環境、エネルギー、電子材料、食品等の設備更新も堅調で、売上高全体としては前期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水質・環境の設備更新による予算執行が順調に進み、食品関連では大型案件の更新需要等があり、自動車関連やエネルギーも好調に推移しました。海外では水質関連向けの装置が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では放射線関連やダイオキシン・PCBの分析市場の減衰が見受けられましたが、GC・HPLC部品やサンプリングバッグ、試料調整容器、新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調に推移し、前期比で若干の増収となりました。海外では固相抽出類や液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は当社過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,792百万円(前連結会計年度比 7.6%増)、営業利益は 1,078百万円(前連結会計年度比 45.3%増)となりました。

### (半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、半導体事業は前期後半からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前期実績を上回ることができました。また、損益面では、為替等の好影響も要因となり増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6,579百万円(前連結会計年度比 21.7%増)、営業利益は 723百万円(前連結会計年度比 297.8%増)となりました。

## (自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新規分野である医療機器関連が順調に推移し、注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)も全般としては好調を維持することができました。アミューズメント関連は大型取引の終息が見込まれるため減少傾向にあり、外食産業設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は新規案件の出荷が伸びたため、前期を若干上回りました。「完成系製品」も先送り案件や納期遅れの影響があったものの、壁付型リーダーXR01シリーズが伸び、卓上型リーダーXR05Uや新型のXR06Uが好調で、ほぼ前期並みとなりました。「タグカード」は取引先の製品が減少傾向にあり、前期を下回りました。「ソリューション」は完成系製品との連携を活かしきれず、前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,211百万円(前連結会計年度比 1.0%増)、営業利益は 2百万円(前連結会計年度比 92.2%減)となりました。

## 2. 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は848百万円であり、その主なものは老朽設備の買換え及び機械装置の新規購入が中心でありました。

資金調達につきましては、特に記載すべきものはありません。

## 3. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特に記載すべき事項はございません。

## 4. 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はございません。

## 5. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はございません。

## 6. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特に記載すべき事項はございません。

## 7. 対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢（理念）を具体化した「創立の根本精神及経営理念」（以下、「経営理念」）に沿った理想体（理想企業体）を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は新入社員から役員まで階層毎の社員研修を強化することにより社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、業務の効率化を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

各セグメントの施策の骨子は次のとおりです。

### （分析機器事業）

- ① 新製品開発力の強化
- ② 全社業務改革
- ③ 新規事業の柱の創出

### （半導体事業）

- ① 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応
- ② 急速に進んでいる半導体製造装置の微細化への対応
- ③ 技術革新による新規分野（低反射ステージ露光装置部品、微細加工開発製品等）への参入
- ④ 当事業独自のコア・コンピタンスを創出することによる技術革新

### （自動認識事業）

- ① 組織作り
- ② 製品開発
- ③ 企業認知及びブランド認知

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 8. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                  | 第47期                          | 第48期                          | 第49期                          | 第50期                                       |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                      | (平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | (平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | (平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |
| 売上高(百万円)             | 18,579                        | 18,144                        | 18,499                        | 20,582                                     |
| 経常利益(百万円)            | 1,431                         | 1,036                         | 1,097                         | 2,063                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 777                           | 632                           | 773                           | 1,318                                      |
| 1株当たり当期純利益(円・銭)      | 151.53                        | 61.67                         | 75.42                         | 128.52                                     |
| 総資産(百万円)             | 25,248                        | 25,135                        | 24,417                        | 26,435                                     |
| 純資産(百万円)             | 17,206                        | 18,392                        | 18,280                        | 19,577                                     |
| 1株当たり純資産(円・銭)        | 2,917.98                      | 1,563.38                      | 1,552.85                      | 1,667.29                                   |

- (注) 1. 第50期(当連結会計年度)につきましては、前記「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産金額を算定しております。

## 9. 重要な親会社及び子会社

### ① 重要な子会社の状況

| 名 称                     | 資 本 金       | 議決権比率                  | 主要な事業内容                               |
|-------------------------|-------------|------------------------|---------------------------------------|
| テクノクォーツ株式会社             | 829百万円      | 65.70%                 | 半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造販売            |
| 杭州泰谷諾石英有限公司             | 14,100千US\$ | テクノクォーツ株式会社<br>100.00% | 半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造              |
| GL Sciences B.V.        | 1,018千ユーロ   | 100.00%                | 分析用試料前処理装置の開発・販売<br>分析機器の販売           |
| GL Sciences, Inc.       | 500千US\$    | 95.00%                 | 分析機器の販売                               |
| 株式会社グロース                | 6百万円        | 70.00%                 | 当社製品の加工・組立                            |
| GL TECHNO America, Inc. | 100千US\$    | テクノクォーツ株式会社<br>100.00% | 半導体製造装置用部品その他の製造販売及び輸出入業務             |
| ジューエルソリューションズ株式会社       | 100百万円      | 100.00%                | 入退室管理システム、デバイス及び化学物質総合管理システムの開発・製造・販売 |

(注) 当社は、平成29年4月3日付で株式会社FLホールディングスの全株式を取得し、同社およびその全額出資子会社株式会社フロムを連結子会社といたしました。

### ② 企業結合の成果

連結子会社の数は7社であり、当連結会計年度における子会社との連結後の売上高は20,582百万円（前期比11.3%増）、経常利益は2,063百万円（前期比88.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,318百万円（前期比70.4%増）であります。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特に記載すべき事項はございません。



## 10. 主要な事業セグメント及び事業内容

| 事業セグメント | 事業内容                                            |
|---------|-------------------------------------------------|
| 分析機器事業  | クロマトグラフの装置、消耗品等の製造、仕入、販売                        |
| 半導体事業   | 半導体用石英治具及び材料等の製造、仕入、販売                          |
| 自動認識事業  | 入退室管理システム、デバイス（他社機器組込み型）及び化学物質総合管理システムの開発・製造・販売 |

## 11. 主要拠点等

当社本社：（東京都新宿区）

国内生産拠点：当社総合技術本部（埼玉県入間市）、当社福島工場（福島県福島市）、テクノクオーツ株式会社（山形県山形市）

国内販売拠点：当社東京営業部（東京都新宿区）、当社大阪支店（大阪市北区）、当社横浜支店（横浜市緑区）

海外生産拠点：杭州泰谷諾石英有限公司（中国）

海外販売拠点：GL Sciences B.V.（オランダ）

GL Sciences, Inc.（米国）、GL TECHNO America, Inc.（米国）

## 12. 従業員の状況

| 従業員    | 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 分析機器事業 | 413名 | 増6名         |
| 半導体事業  | 361名 | 増15名        |
| 自動認識事業 | 41名  | 増3名         |
| 合計     | 815名 | 増24名        |

(注) 1. 上記従業員数には、パートタイマー従業員72名（分析機器事業49名・半導体事業20名・自動認識事業3名）は含んでおりません。

2. パートタイマー従業員は、当連結会計年度の平均雇用人数（1日7時間15分換算）であります。

### 13. 主要な借入先

| 借入先           | 借入残高    |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 343 百万円 |
| 株式会社山口銀行      | 334     |
| 株式会社山形銀行      | 306     |
| 株式会社みなと銀行     | 304     |
| 株式会社みずほ銀行     | 289     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 242     |

### II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 22,380,000株
2. 発行済株式の総数 10,260,046株 (自己株式929,954株を除く)
3. 株主数 1,554名
4. 大株主

| 株主名                                              | 持株数         | 持株比率   |
|--------------------------------------------------|-------------|--------|
| ジールサイエンス従業員持株会                                   | 1,327,172 株 | 13.0 % |
| 株式会社島津製作所                                        | 580,000     | 5.7    |
| 森 禮 子                                            | 506,094     | 4.9    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                    | 498,200     | 4.9    |
| 株式会社山口銀行                                         | 496,000     | 4.8    |
| 株式会社みなと銀行                                        | 444,000     | 4.3    |
| HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED | 428,000     | 4.2    |
| 東京中小企業投資育成株式会社                                   | 425,700     | 4.1    |
| 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン                               | 400,000     | 3.9    |
| 山 川 義 弘                                          | 200,000     | 1.9    |

(注) 当社は、自己株式929,954株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅲ. 会社の役員に関する事項

### 1. 取締役の氏名等

| 氏名   | 会社における地位         | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|------|------------------|--------------------------------------|
| 長見善博 | 取締役社長<br>(代表取締役) | 内部監査室長                               |
| 奥山雅司 | 常務取締役            | 生産本部長<br>ジエールソリューションズ株式会社取締役兼任       |
| 梁正一  | 常務取締役            | 総合技術本部長                              |
| 黒川利夫 | 取締役              | 営業本部長                                |
| 山下俊一 | 取締役              | 管理本部長<br>テクノフオーツ株式会社取締役兼任            |
| 高岡章二 | 取締役(常勤監査等委員)     |                                      |
| 籠原一晃 | 取締役(監査等委員)       | 籠原公認会計士事務所所長兼任<br>株式会社企業財務研究所代表取締役兼任 |
| 三富則栄 | 取締役(監査等委員)       |                                      |

- (注) 1. 高岡章二氏及び籠原一晃氏は社外取締役であります。なお、両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査等委員高岡章二氏は、監査・監督の実効性及び内部監査室との連携をより高める、更に業務執行取締役とのコミュニケーションアップ等の目的で、常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員籠原一晃氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(監査等委員)3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### 3. 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 5名 102百万円

取締役（監査等委員） 3名 15百万円（うち社外2名11百万円）

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）及び取締役（監査等委員）の報酬限度額は、取締役（監査等委員を除く）が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額150百万円以内、取締役（監査等委員）が平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
2. 上記金額には当事業年度に計上した役員退職慰労金繰入額9百万円（取締役（監査等委員を除く）8百万円、取締役（監査等委員）0.6百万円）が含まれております。

### 4. 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び主な活動状況

| 区分             | 氏名   | 重要な兼職先と当社との関係                                                                                                                       | 当社での主な活動状況                                                                                                                                                  |
|----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 高岡章二 | —                                                                                                                                   | 当事業年度開催の取締役会15回全てと、その他重要な会議に出席し、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するため質問・助言を必要に応じて適宜行いました。また、当事業年度開催の監査等委員会15回全てに出席し、監査等委員会の職務に関する事項についての意見交換並びに監査に関する重要事項等について発言を行いました。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 竈原一晃 | 下記の事務所で所長を務めております。同社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。<br>・竈原公認会計士事務所<br>下記の会社で代表取締役を務めております。<br>同社と当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。<br>・株式会社企業財務研究所 | 当事業年度開催の取締役会15回全てとその他経営会議にも出席、また、当事業年度開催の監査等委員会15回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地からの議案審議等に必要な発言を適宜行いました。                                                              |

#### IV. 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

##### 2. 責任限定契約の内容の概要

特に記載すべき事項はございません。

##### 3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                 | 27百万円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

##### 4. 非監査業務の内容

特に記載すべき事項はございません。

##### 5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の品質管理水準、専門性、独立性及びその他の能力など、会計監査人の職務遂行能力・状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## V. 会社の体制及び方針

当社及び子会社（以下、当社グループという。）は、『経営理念』に「経営担当者は私欲に負けず（公私混同しない）、常に組織（企業）の利益を第一義に考え、行動し、利益は会社、株主、社員、社会（主として税金）に公平に分配する」と謳うとおり、経営の透明性を維持しつつ企業価値の最大化を図り、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針としております。

その内容は以下のとおりであります。

### 1. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ) 当社グループ各社は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
  - ロ) 経営理念及び「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
  - ハ) コンプライアンスを推進する体制として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ従業員に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
- 二) 当社グループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」及び各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務にかかる情報については、法令及び社内規程に基づき文書又は電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ) 様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めて当社グループのリスク管理体制を整備・構築する。

- ロ) 重要な経営リスクについては、取締役、監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を設置し、その対応策等について決定する。
  - ハ) 当社グループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行う。
  - 二) 不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、「災害対策規程」に従い、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、当社グループの取締役及び従業員に周知する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ) 取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
  - ロ) 取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
  - ハ) 取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
  - 二) 当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。又、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員で構成される経営会議を原則として月2回開催する。  
尚、経営会議には非常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）も構成員として参加することができる。

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ) 当社グループの企業は経営理念を共有しており、当社グループの取締役及び従業員に対し、「ジエールサイエンスグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
  - ロ) 子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
  - ハ) 当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
- 二) 内部監査室は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査する。
- ホ) 当社グループは、当社の定める「内部通報規程」又は各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- イ) 当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
  - ロ) 内部監査室は全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
  - ハ) 当社グループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うものとする。
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- 取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。



- (8) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
  - ロ) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
- (9) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらのものから報告を受けた者が当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制
- イ) 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営及び事業運営上の重要項目並びに職務執行状況等について報告を行う。
  - ロ) 当社グループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果については遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
  - ハ) 当社グループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実又は当社又は各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
  - ニ) 当社グループの取締役及び従業員は、監査等委員会及び監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応し、監査等委員会及び監査等委員に協力する。
- (10) 監査等委員会及び監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告をおこなった当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをおこなう事をいっさい禁止する。
- (11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。又、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ロ) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。又、経営計画会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
- ハ) 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。又、内部監査の実施状況について適宜報告を受け必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- 二) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

#### (12) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループの取締役及び従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

## 2. 内部統制システムの運用状況の概要

当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当期における運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① コンプライアンスについては、取締役管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、コンプライアンス意識の向上を図っております。具体的には、委員会を年2回開催し、Eラーニング（ITを利用した研修）2回実施、「コンプライアンス便り」の月次発行、コンプライアンス啓蒙ポスター掲示などの施策を実施しました。また、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、内部監査室及び常勤監査等委員が通報先となる「内部通報窓口」を設置しております。
- ② 重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営リスク検討会」を年1回実施し、その対応策等について検討を行いました。

- ③ 当期において、取締役会を15回、執行役員を含めた経営会議を23回開催し、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。
- ④ 子会社の経営については、従来より子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づく管理を行っております。主要な子会社は同社の取締役、その他の子会社は当社担当取締役が営業成績・財務状況・その他重要な情報について、毎月当社の取締役会に報告しております。
- ⑤ 内部監査室は、年度計画に基づく当社及び子会社に対する内部監査を実施することにより、企業活動が適法・適正かつ効率的に行われていることを確認しています。また、社長及び監査等委員会に対して、業務の執行状況及び内部統制の状況について報告しております。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制については、内部監査室を事務局として、金融商品取引法その他の関連法令等に基づき、全社的な内部統制の状況把握や業務プロセスのモニタリング等を通じて整備状況及び運用状況の評価を行っております。評価及び改善結果の報告は会計監査人によって行われ、そのレビューを受けた後「内部統制報告書」として開示しております。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき従業員としては、内部監査室所属の2名が兼務命令によりその任にあたっており、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。
- ⑧ 取締役社長、内部統制担当役員及び監査等委員は、監査上の重要事項等について、定期的な意見交換を実施しております。
- ⑨ 反社会的勢力排除については、管理本部総務部に不当要求防止担当者を設置し、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関との連携を図りつつ対応しております。

- 
- 1. 本事業報告記載の数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、1株当たりの数値及びその他の数値については四捨五入により表示しております。
  - 2. 売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|                 | 千円                |                          | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>16,472,011</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>5,516,705</b>  |
| 現金及び預金          | 5,076,799         | 支払手形及び買掛金                | 2,647,596         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,145,734         | 短期借入金                    | 1,168,336         |
| 商品及び製品          | 1,104,774         | 賞与引当金                    | 447,937           |
| 仕掛品             | 1,188,902         | その他の他                    | 1,252,834         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,446,558         | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,341,012</b>  |
| 繰延税金資産          | 257,847           | 長期借入金                    | 696,272           |
| その他の他           | 253,965           | 再評価に係る繰延税金負債             | 97,024            |
| 貸倒引当金           | △2,570            | 退職給付に係る負債                | 330,215           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>9,963,083</b>  | 役員退職慰労引当金                | 65,645            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,731,511</b>  | その他の他                    | 151,854           |
| 建物及び構築物         | 2,624,698         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,857,717</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 1,358,781         | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 土地              | 3,208,562         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>16,882,919</b> |
| その他の他           | 539,469           | 資本金                      | 1,207,795         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>131,331</b>    | 資本剰余金                    | 1,820,447         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,100,239</b>  | 利益剰余金                    | 14,363,760        |
| 投資有価証券          | 1,256,601         | 自己株式                     | △509,082          |
| その他の他           | 844,744           | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>223,524</b>    |
| 貸倒引当金           | △1,105            | その他有価証券評価差額金             | 307,900           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益                  | △11,127           |
|                 |                   | 土地再評価差額金                 | △312,234          |
|                 |                   | 為替換算調整勘定                 | 286,781           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額             | △47,795           |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>           | <b>2,470,934</b>  |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>19,577,378</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>26,435,095</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>26,435,095</b> |

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

| 科 目                           | 金 額        |
|-------------------------------|------------|
|                               | 千円         |
| 売 上 高                         | 20,582,912 |
| 売 上 原 価                       | 13,373,333 |
| 売 上 総 利 益                     | 7,209,579  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 5,408,310  |
| 営 業 利 益                       | 1,801,268  |
| 営 業 外 収 益                     |            |
| 受 取 利 息                       | 3,037      |
| 受 取 配 当 金                     | 25,643     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 44,074     |
| 為 替 差 益                       | 65,762     |
| 補 助 金 収 入                     | 63,967     |
| そ の 他                         | 78,975     |
| 営 業 外 費 用                     |            |
| 支 払 利 息                       | 15,594     |
| そ の 他                         | 3,156      |
| 経 常 利 益                       | 2,063,979  |
| 特 別 利 益                       |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 999        |
| 特 別 損 失                       |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 8,115      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 2,056,862  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 553,353    |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △8,231     |
| 当 期 純 利 益                     | 1,511,740  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 193,159    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 1,318,581  |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|                | 千円                |                          | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>9,649,388</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>3,350,855</b>  |
| 現金及び預金         | 2,831,540         | 支払手形                     | 580,306           |
| 取引手形           | 1,840,243         | 電子記録債                    | 466,000           |
| 掛及び製品          | 2,814,382         | 短期借入金                    | 876,488           |
| 商品及び貯蔵品        | 596,370           | 一年以内返済の長期借入金             | 275,000           |
| 材料及び貯蔵品        | 679,111           | リース債                     | 139,440           |
| 材料及び貯蔵品        | 622,042           | 未払金                      | 18,209            |
| 前払費用           | 32,738            | 未払法人税等                   | 58,980            |
| 繰上税金資産         | 153,021           | 前払費用                     | 161,141           |
| 繰上税金資産         | 27,846            | 前払法人税等                   | 229,011           |
| 繰上税金資産         | 52,089            | 前払法人税等                   | 89,477            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>7,034,818</b>  | 前払法人税等                   | 55,903            |
| <b>有形固定資産</b>  | <b>4,167,481</b>  | 前払法人税等                   | 138               |
| 建物             | 1,568,511         | 前払法人税等                   | 323,091           |
| 構築物            | 53,013            | 前払法人税等                   | 6,990             |
| 機械及び装置         | 113,311           | 前払法人税等                   | 70,675            |
| 器具及び備品         | 171,267           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>587,724</b>    |
| 土地             | 2,223,225         | 長期借入金                    | 176,300           |
| 建物             | 37,072            | 繰上税金負債                   | 21,314            |
| 建物             | 1,080             | 繰上税金負債                   | 78,264            |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>54,137</b>     | 繰上税金負債                   | 97,024            |
| 無形固定資産         | 2,813,199         | 繰上税金負債                   | 169,266           |
| 投資有価証券         | 1,109,294         | 繰上税金負債                   | 34,890            |
| 関係会社出資         | 1,195,311         | 繰上税金負債                   | 2,115             |
| 関係会社出資         | 62,526            | 繰上税金負債                   | 8,548             |
| 関係会社出資         | 37,015            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>3,938,579</b>  |
| 関係会社出資         | 5,962             |                          |                   |
| 関係会社出資         | 403,089           |                          |                   |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>16,684,206</b> | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
|                |                   | <b>株 主 資 本</b>           | <b>12,779,021</b> |
|                |                   | 資本金                      | 1,207,795         |
|                |                   | 資本剰余金                    | 1,819,711         |
|                |                   | 資本準備金                    | 1,751,219         |
|                |                   | その他の資本剰余金                | 68,492            |
|                |                   | 利益剰余金                    | 10,260,597        |
|                |                   | 利益準備金                    | 162,748           |
|                |                   | その他の利益剰余金                | 10,097,849        |
|                |                   | 圧縮記帳積立                   | 121,387           |
|                |                   | 特別償却準備金                  | 7,586,000         |
|                |                   | 繰上利益剰余金                  | 13,459            |
|                |                   | 繰上利益剰余金                  | 2,377,002         |
|                |                   | 自己株式                     | △509,082          |
|                |                   | 評価・換算差額等                 | △33,394           |
|                |                   | その他の有価証券評価差額             | 289,967           |
|                |                   | 繰上延へツジ損                  | △11,127           |
|                |                   | 土地再評価差額                  | △312,234          |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>12,745,627</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>16,684,206</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>16,684,206</b> |

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
|              | 千円         |
| 売上高          | 12,493,803 |
| 売上原価         | 7,847,115  |
| 売上総利益        | 4,646,687  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,665,725  |
| 営業利益         | 980,962    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 2,948      |
| 受取配当金        | 105,394    |
| 為替差益         | 1,038      |
| 補助金収入        | 63,381     |
| その他          | 46,398     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 5,964      |
| その他          | 1,905      |
| 経常利益         | 1,192,253  |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 793        |
| 税引前当期純利益     | 1,191,459  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261,807    |
| 法人税等調整額      | △10,781    |
| 当期純利益        | 940,434    |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ  
指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ㊦  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊦  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、毎月、事業の報告を受けたほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図りました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A & Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A & Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月26日

ジーエルサイエンス株式会社 監査等委員会

監査等委員 高岡章二 ㊟  
(常勤)

監査等委員 籠原一晃 ㊟

監査等委員 三富則栄 ㊟

(注) 監査等委員高岡章二及び籠原一晃は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、これまで、変化の激しい事業環境において事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保を充実させてまいりました。その上で株主の皆様へのご信頼にお応えするため、長期的な観点に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。このような方針のもと当期の期末配当につきましては下記のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項
  - (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
  - (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金 27円 総額 277,021,242円  
(普通配当22円、記念配当5円)
  - (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月23日
2. その他の剰余金処分に関する事項  
該当事項はありません。

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く。）5名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査等委員会は、再任候補者に関して、当該事業年度における業務執行状況及び業績等を、また、新任候補者に関しては、執行役員としての実績や経営的な知見等を評価した結果、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有当社株数  | 当社との特別の利害関係 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|
| 1                                                                                                                           | ながみ よしひろ<br>長見善博<br>(昭和34年8月12日) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社大阪支店営業2課長<br>平成19年4月 当社営業本部付課長<br>平成19年10月 海外出向 島津技迹（上海）<br>商貿有限公司副總經理<br>平成24年7月 当社執行役員海外担当<br>平成24年10月 当社執行役員営業本部副本部長<br>平成25年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼海外法人管理室長<br>平成25年6月 当社取締役営業本部部長兼営業推進部長兼海外法人管理室長<br>平成25年7月 当社取締役営業本部部長兼海外法人管理室長<br>平成27年4月 当社取締役経営企画室長<br>平成27年6月 当社取締役社長兼内部監査室長兼経営企画室長<br>平成27年7月 当社取締役社長兼内部監査室長<br>現在に至る | 17,600株 | なし          |
| <p>【取締役候補者とした理由】<br/>当社社長として経営全般を統括し、且つ国内及び海外営業の経験により幅広い知識と見識を有しており、引続き当社取締役としての職務を適切に遂行することができると判断した為、引続き取締役候補者となりました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |             |

| 候補者番号                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有当<br>社株数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------|
| 2                                                                                                                                                   | りょう しょういち<br>梁 正 一<br>(昭和30年12月21日) | 昭和54年 4月 当社入社<br>平成 3年10月 当社筑波営業所長<br>平成15年 4月 当社横浜営業所長<br>平成20年 1月 当社営業本部国内営業部長<br>平成24年 4月 当社執行役員営業本部長<br>平成25年 4月 当社執行役員営業本部長兼営業推進部長<br>平成25年 6月 当社取締役総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長<br>平成26年 4月 当社取締役総合技術本部長<br>平成27年 6月 当社常務取締役総合技術本部長<br>平成29年 4月 当社常務取締役生産本部長<br>現在に至る | 23,300株    | なし                  |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>国内営業の経験が長くマーケットを熟知、さらに研究開発部門及び技術部門の責任者として研究開発についても深い知識・見識を有しており、引続き当社取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断した為、引続き取締役候補者としました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |                     |
| 3                                                                                                                                                   | くろかわ としお<br>黒川 利夫<br>(昭和33年9月12日)   | 昭和56年 4月 当社入社<br>平成17年 4月 当社北関東営業所課長<br>平成17年11月 当社北関東営業所長<br>平成23年12月 当社経営企画室長<br>平成24年 7月 当社執行役員経営企画室長<br>平成25年 6月 当社取締役経営企画室長<br>平成27年 4月 当社取締役営業本部長兼海外法人管理室長<br>平成28年 4月 当社取締役営業本部長<br>現在に至る                                                                       | 33,500株    | なし                  |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>国内営業の経験が長くマーケットを熟知、さらに経営企画室長として当社の経営全般について深い知識・見識を有しており、引続き当社取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断した為、引続き取締役候補者としました。</p>         |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |                     |

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有当社株数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------|
| 4                                                                                                                                         | やました しゅんいち<br>山下 俊一<br>(昭和27年11月13日) | 昭和51年 4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成17年 6月 太平洋海運(株)常務取締役<br>平成22年 6月 三菱UFJスタッフサービス(株)審議役<br>平成23年 3月 当社管理本部付顧問<br>平成24年 7月 当社執行役員総務部長<br>平成25年 6月 当社取締役管理本部長<br>平成28年 6月 当社取締役管理本部長兼テクノフオーツ(株)取締役<br>現在に至る                    | 6,500株 | なし          |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>金融機関他複数の事業会社に在籍し、金融面・管理面における幅広い知識・経験を有しており、引続き当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、引続き取締役候補者となりました。</p>                     |                                      |                                                                                                                                                                                                                                   |        |             |
| 5                                                                                                                                         | ※<br>たむら たかお<br>田村 隆夫<br>(昭和33年1月1日) | 昭和56年12月 当社入社<br>平成17年 4月 当社カスタマーサポートセンター課長<br>平成18年10月 当社カスタマーサポートセンターLC課課長<br>平成24年 4月 当社総合技術本部第二開発部長兼機器開発課長<br>平成25年 7月 当社執行役員第二開発部長<br>平成27年 4月 当社執行役員カスタマーサポートセンター部長兼LC課長<br>平成29年 4月 当社執行役員総合技術本部長兼カスタマーサポートセンター部長<br>現在に至る | 一 株    | なし          |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>研究開発部門に加え、顧客対応セクションの経験が長く、当社製品について開発側とユーザー側両面のニーズに関して深い知識と経験を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断した為、当社取締役候補者となりました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                   |        |             |

(注) ※を付した田村隆夫氏の1名は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         | 所有当社株数 | 当社との特別の利害関係 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------|
| 1                                                                                       | たかおか しょうじ<br>高岡 章二<br>(昭和29年5月29日) | 昭和52年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成14年10月 同行広島支社長<br>平成16年5月 同行大伝馬町支社長<br>平成19年3月 日本レーシングリース(株)(現JR Aシステムサービス(株)) 執行役員<br>平成19年10月 同社取締役<br>平成26年9月 同社退任<br>平成27年6月 当社取締役常勤監査等委員<br>現在に至る              | 一株     | なし          |
| 【取締役候補者とした理由】<br>銀行の支店経営等豊富な経験と幅広い見識を基に監査・監督をしていただく為、社外取締役として引続き当社取締役監査等委員候補者となりました。    |                                    |                                                                                                                                                                                                            |        |             |
| 2                                                                                       | かごはら かずあき<br>籠原 一晃<br>(昭和42年3月4日)  | 平成7年3月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入社<br>平成13年10月 籠原公認会計士事務所を開設<br>平成23年6月 ビジネスソリューションパートナーズ(株)(現(株)企業財務研究所) 代表取締役<br>当社監査役<br>平成27年6月 当社取締役監査等委員<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>籠原公認会計士事務所 所長<br>(株)企業財務研究所 代表取締役 | 一株     | なし          |
| 【取締役候補者とした理由】<br>公認会計士として、その豊富な経験と専門的な視点から監査・監督をしていただく為、社外取締役として引続き当社取締役監査等委員候補者となりました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                            |        |             |



| 候補者番号                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有当社株数  | 当社との特別の利害関係 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|
| 3                                                                                                                                                 | みとみのりえい<br>三富則栄<br>(昭和26年2月4日) | 昭和45年2月 当社入社<br>平成12年4月 当社特販課参事<br>平成16年4月 当社東京支店長<br>平成24年4月 当社営業推進部チーフマネージャー<br>平成26年4月 当社営業企画部チーフマネージャー<br>平成26年6月 当社監査役<br>平成27年6月 当社取締役監査等委員<br>現在に至る | 80,000株 | なし          |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 当社における豊富な職務経験に基づき、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も引続き取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断した為、引続き当社取締役監査等委員候補者としてしました。</p> |                                |                                                                                                                                                            |         |             |

- (注) 1. 高岡章二氏及び籠原一晃氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 高岡章二氏及び籠原一晃氏の当社社外取締役監査等委員就任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
3. 当社と取締役（監査等委員）3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有当社株数 | 当社との特別の利害関係 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------|
| まるたひろし<br>丸田博司<br>(昭和27年9月14日) | 昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成5年6月 同行みなとみらい支店長<br>平成7年5月 同行都立大学駅前支店長<br>平成11年7月 同行鶴見支店長<br>平成13年6月 同行新潟支社長<br>平成15年4月 エムティインシュアランスサービス(株) 入社<br>平成18年7月 同社執行役員横浜支社長<br>平成21年2月 羽田コンクリート工業(株) 入社<br>平成21年9月 同社専務取締役<br>平成26年6月 テクノフオーツ(株)常勤監査役<br>平成28年6月 同社取締役常勤監査等委員<br>現在に至る | 一 株    | なし          |

- (注) 1. 丸田博司氏は補欠の監査等委員候補者(社外取締役)であります。  
 2. 丸田博司氏を補欠の監査等委員候補者(社外取締役)とした理由は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査・監督においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。  
 3. 丸田博司氏が監査等委員に就任した場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。  
 4. 丸田博司氏が監査等委員に就任した場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

### 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます奥山雅司氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                 | 略 歴                                         |
|---------------------|---------------------------------------------|
| おくやま まさじ<br>奥 山 雅 司 | 平成24年 6月 当社取締役<br>平成25年 6月 当社常務取締役<br>現在に至る |

### 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会において、従来の監査役報酬限度額と同額の年額20百万円以内でご承認をいただいておりますが、その職務と責任を考慮し、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の監査等委員である取締役の員数は3名であり、第3号議案が原案どおり承認可決されました場合も不変であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場 所：東京都新宿区西新宿四丁目15番3号 住友不動産西新宿ビル3号館8階  
 ベルサール西新宿 Room6 電話 03 (3320) 2611



## ● 交通のご案内 ●

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| 新宿駅 (JR・小田急・京王) | 徒歩約17分 |
| 西新宿駅 (丸ノ内線)     | 徒歩約15分 |
| 都庁前駅 (大江戸線)     | 徒歩約4分  |
| 西新宿五丁目駅 (大江戸線)  | 徒歩約6分  |
| 十二社池の下 (京王バス)   | 徒歩約5分  |